

# 投信窓販システムのバックアップセンター構築に必要な考え方

高橋正志

金融システムの機能維持に対する社会的な要請が強まっているなか、各金融機関では、投信窓販システムのバックアップセンター構築が進められている。構築に当たっては、どの程度の費用をかけるべきかをにらみつつ、以下の3つのポイントについて、サービスレベルを定義することが重要である。①業務再開までの復旧時間、②災害時の業務範囲、③他システムとの関係。また構築後は、定期的な訓練が不可欠である。

## バックアップセンターが求められる背景

1998年に銀行などで投信窓販が解禁されてから、2007年で9年、多くの金融機関にとって、投資信託の販売業務は収益の柱の一つとなっている。

投資信託は、取り扱う商品が多岐にわたり、すべての事務を手作業で行うことは非常に困難である。このため、日々稼働している投信窓販システムが万一にも停止すると、売買注文が受けられなくなり、投資家の機会損失に直結してしまう。

このような背景に加え、最近では金融庁や日本銀行も、災害時などに際して金融システムの機能を維持することを求める動きを強めており、こうした情勢が投信窓販システムのバックアップセンター構

築の流行につながっている。

## 検討すべき3つのポイント

バックアップセンター構築に当たって検討すべき重要なポイントは以下の3つである。

①復旧時間の定義

②バックアップセンターを使った業務範囲の明確化

③他のシステムとの関係

①の復旧時間の定義とは、バックアップセンターで業務を開始できるようになるまでの時間を、たとえば1時間以内、5時間以内のように、具体的数値で表すことである。なお、復旧時間は「バックアップシステムの起動時間+ロストデータの再入力時間」と考えるべきである。

②の業務範囲の明確化とは、「解約注文のみ受け付ける」「既存

顧客の注文のみ受け付ける」「すべてのサービスを提供する」というように、緊急時の業務範囲を規定することである。またこれに関連して、入力チャネル（営業店で行うのか本店集中で行うのかなど）も決定する必要がある。

③の他のシステムとの関係とは、投信窓販システムが被災したときには、当然、関連する他のシステムも被災している可能性が大きいことから、各関連システムとの稼働状況やバックアップセンターとの連携をどこまで考慮するかということである。

バックアップセンターの構築コストは、以上の3つのポイントをどう設定するかによって大きく変わってくる。

## 「BESTWAY」のバックアップセンター

野村総合研究所（NRI）では投信窓販システム「BESTWAY」を提供しており、2006年3月に共同利用型ユーザーのためのバックアップセンターを大阪に構築した。

基本コンセプトは、全社共通のサービス仕様でありながら各社に固有の事務が可能なこと、構築コストおよび構築後の維持コストを

最小化することとし、各ユーザーと議論を重ねて処理方式やサービスの仕様を確定させた。

最終的に復旧時間は半日～1日、業務範囲については本店集中入力を前提としたうえで業務範囲は各ユーザーの判断に委ねることにした。代替サーバーの性能は、「夜間のバッチ処理の遅延をどの程度まで許容できるか」という観点で、ユーザー各社が選択した。

バックアップセンターへのデータ転送は1日に1回のみとし、対象システムも事務システムのみに絞り込んだ。投資信託の基準価額は、株式と違って1日に1回だけ算出されることから、このやり方でも事務が成り立つためである。

以上のサービスレベルが妥当かどうかは、何を評価軸にするかによって変わってくる。

BESTWAYのバックアップセンターは、コストを最小限に抑えつつ、「災害時の実用性」を維持できるものと考えている。

## 構築後の訓練が不可欠

バックアップセンターを考える際に忘れてならないのは、構築後の定期的な訓練である。

NRIは2007年4月、BESTWAYユーザー52社が参加する災害対応訓練を実施した。休日を使ってバックアップセンターの立ち上げ、オンライン入力、夜間バッチ処理の実行という一連の業務を、ユーザーと連絡をとりながら行った。

この訓練を通じて、手順書の改訂もれや対応フローの問題点、情報共有方法など、センター側で改善すべき事項がいくつか見つかった。またユーザー側でも、手順書の紛失や、ルーターが見つからないなどの問題が一部で明らかになった。

これら予期しない問題は必ず起きると考えておくべきであろう。少なくとも1年に1回は訓練を実施しておかないと、いざというときに役に立たないということも起こりうる。

## サービスレベルの見極めを基本に

一度も使われないかもしれないバックアップセンターの構築にどの程度のコストをかけるべきかは、非常に難しいテーマである。十分にコストをかければ、リアルタイムでバックアップセンターとデータを同期させることも可能である。逆に、コスト削減のためにサービスレベルを落とすすぎると、いざというときに機能しないリスクもある。

復旧時間と業務範囲については、許容できる限界のレベルで定義することが現実的であり、その見極めが重要となる。これに加えて、定期的な訓練の実施と代替事務室（バックアップオフィス）の確保が欠かせない。

『ITソリューションフロンティア』

2007年9月号より転載

.....  
高橋正志（たかはしまさし）

BESTWAY事業部グループマネージャー